

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	人にやさしいみちづくり事業			事業コード	1438
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	雪対策室
課長名	近藤 春彦	担当者名	米内 寿樹	内線番号	2782
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全なくらし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	交通安全の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 6 目 ひとにやさしいみちづくり事業 (002-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	15 年度	
根拠法令等	道路法, 道路構造令, ひとにやさしいみちづくり事業			

(2) 事務事業の概要

公共施設のバリアフリー化, ユニバーサルデザインによるまちづくりを目的として, 少子高齢化対策, 障害者の自立支援を図る車椅子利用者や高齢者に配慮した歩道の段差解消及び視覚障害者に配慮した誘導ブロックの設置を行い, また冬期間の凍結対策として融雪設備の設置を行うことで, 歩道利用者すべてに対し安全性と快適性の向上を図るよう適切な対策を講ずるものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

道路構造におけるユニバーサルデザインは「交通バリアフリー法における道路構造に関する基準」, 昭和 60 年には「視覚障害者誘導用ブロック設置指針」等により定められているが, 策定以前に施工された歩道について指針に基づく改良を平成 15 年より事業展開してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高齢化社会及び歩行者通行が増加する中で, 安全確保のため, 既設歩道についての段差解消及び視覚障害者に配慮した誘導ブロックの設置を進めてきたが, 当初の計画区域の整備が概ね完了した。一方で冬期間の歩行者の安全対策として, 特にも橋梁や歩行者通行の多い歩道の凍結改善を求める市民の声が多く寄せられていることから, 区域を定めて融雪設備の整備を進めることとしている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

歩道を利用するすべての人で, 歩道交差点部や歩行者交通の多い歩道及び中津川沿いの橋梁歩道部を対象とする。歩道を利用するすべての人で, 歩道の交差点部を対象とする。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 歩道切下げ及び視覚障害者誘導用ブロック設置必要総箇所数	箇所	260				
B 融雪設備設置必要歩道総延長	m	0	651	651	651	651
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

市域中央部の歩行者通行の多い歩道橋梁部に融雪設備の整備を予定したが、橋梁補修工事との調整により融雪附帯設備である機器及び配管等の設置を行った。

融雪設備（機器、配管）一式

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 歩道切下げ及び視覚障害者誘導用ブロック設置実施箇所数累計	箇所	260				
B 融雪設備設置実施延長累計	m	0	108	216	108	263
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

児童や高齢者、障害者等の交通弱者の自立と社会参加の支援ができる歩道環境を整備し、また歩道利用者すべてに対し通行の安全性及び快適性の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 歩道切下げ及び視覚障害者誘導用ブロック整備率。(設置実施箇所数累計/設置必要総箇所数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100				
B 融雪設備整備率(設置実施延長累計/設置必要歩道総延長)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0	17	33	17	40
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	2,700

	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	13,800	13,900	14,400	6,900
	④一般財源	千円	1,613	1,664	1,600	852
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	15,413	15,564	16,000	10,452
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	15,813	15,964	16,400	10,852
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：歩道利用者の安全かつ円滑な通行を確保するため、施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：市道であるため、道路管理者である市が行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

拡大する余地がある。

理由：ユニバーサルデザインの考え方を反映したまちづくりが求められており、可能な限りすべての人が年間を通じ安全に通行できる環境を拡大すべきである。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：融雪設備がない場合、降雪時の除雪対応が間に合わず、凍結等により通行者の安全確保に支障が生じるため。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある。

理由：整備箇所を拡大して実施することで事業の成果が上がる。しかし多大の事業費を必要とする。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

理由：すべての歩道利用者への安全かつ円滑な通行を確保する目的であることから特定の受益者はいないため、受益機会の適正化余地及び費用負担の適正化余地はない。

(4) 効率性評価

削減できない。

理由：各種方式を比較検討のうえ基準に合致する範囲で最適な方式を採用していることから、これ以上の事業費の削減はできない。また、人件費については、積算業務の電子化による時間短縮で効率化が図られてはいるが、事前調査や現場監督等の業務は事業遂行において必要不可欠な業務であることから削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ユニバーサルデザインの考え方を反映したまちづくりを推進する事業の一環として、視覚障害者誘導ブロックの整備については概ね完了したことから、人にやさしいみちづくり事業の整備内容については、冬期間の歩行者通行の安全を確保するため、歩行者通行の多い歩道部や橋梁部等への融雪施設の整備に転換し、安全で快適な居住環境の拡充を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

実施箇所の選定に際しては、利用状況や利用者の意見等を収集しながら緊急性及び経済性を考慮して財源確保に努め、他事業との連携を図りながら計画的に進めていく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・次年度以降の人にやさしいみちづくり事業の整備内容については、冬期間の歩行者通行の安全を確保するため、歩行者通行の多い歩道部や橋梁部等への融雪施設の整備を進める。利用状況や利用者の意見等を収集しながら緊急性及び経済性を考慮して実施箇所の選定をし、他事業との連携を図りながら進め安全で快適な居住環境の拡充を図る。